

市の戸籍	
総世帯	6,310
人口	34,320
男	16,393
女	17,927
(41.3月中)	
出生	24
死亡	28
転入	105
婚姻	59
離婚	3
転出	216

報新

第60号 昭和41年5月10日

発行所 白根市役所
編集 白根市役所

春の交通安全運動はじまる
11日～20日
歩くもの、うごかすもの、
みんなで注意、事故防止

諸控除が引上げられます

市民税で約四百万円減税

地方税法の改正にともない、四月十四日臨時市議会が開かれ、市税条例も一部分を改めることになりました。このため市民税で約四百万円減税になります。どのように変わったか、その内容を説明して、納税に一層のご協力を願います。

基礎控除は十万円に

●市・県民税
① 税負担を軽減するために基礎控除や、専従者控除限度額などの諸控除が引上げになりました。
基礎控除 十万円（現行九万円）
配偶者控除 八万円（新設）
配偶者に前年中五万円をこえる所得がある場合、第一入目の扶養親族は六万円（現行五万円）
控除対象配偶者がいない場合の第一入目の扶養親族は七万円（据え置き）
その他の扶養親族四万円（現行三万円）
専従者控除限度額
青色 十万円（現行八万円）
白色 六万円（現行五万円）
身体障害者、未成年者、

② 所得控除の対象範囲が拡大されました
雑損控除
所得割の納税義務者の資産だけでなく、その方と生計をともにしている親族で前年中の総所得金額、退職、山林所得金額の合計額が十二万七千五百円以下の方の資産に受けた損失も雑損控除の対象となります。
医療費控除と社会保険料控除
所得割の納税義務者とその扶養親族の医療費と、社会

③ 所得控除の対象範囲が拡大されました
雑損控除
所得割の納税義務者の資産だけでなく、その方と生計をともにしている親族で前年中の総所得金額、退職、山林所得金額の合計額が十二万七千五百円以下の方の資産に受けた損失も雑損控除の対象となります。
医療費控除と社会保険料控除
所得割の納税義務者とその扶養親族の医療費と、社会

④ 調整税額控除が廃止され、各種所得控除の引上げにもなっています。個人県民税の税額控除の特例は廃止され、四十一年度分の申告書の取扱いが変わりました。これまでに説明してきた点の内容を改正する地方税法の一部を改正する法律は、三月三十一日成立し、四月一年度分の税金から適用されますが、本年度市民税申告書の提出期限は、改正前の三月二十日であったため、本年度分の住民税の課税にあたって納税者が不利

⑤ 四十一年度分の申告書の取扱いが変わりました。これまでに説明してきた点の内容を改正する地方税法の一部を改正する法律は、三月三十一日成立し、四月一年度分の税金から適用されますが、本年度市民税申告書の提出期限は、改正前の三月二十日であったため、本年度分の住民税の課税にあたって納税者が不利

⑥ 四十一年度分の申告書の取扱いが変わりました。これまでに説明してきた点の内容を改正する地方税法の一部を改正する法律は、三月三十一日成立し、四月一年度分の税金から適用されますが、本年度市民税申告書の提出期限は、改正前の三月二十日であったため、本年度分の住民税の課税にあたって納税者が不利

⑦ 四十一年度分の申告書の取扱いが変わりました。これまでに説明してきた点の内容を改正する地方税法の一部を改正する法律は、三月三十一日成立し、四月一年度分の税金から適用されますが、本年度市民税申告書の提出期限は、改正前の三月二十日であったため、本年度分の住民税の課税にあたって納税者が不利

⑧ 四十一年度分の申告書の取扱いが変わりました。これまでに説明してきた点の内容を改正する地方税法の一部を改正する法律は、三月三十一日成立し、四月一年度分の税金から適用されますが、本年度市民税申告書の提出期限は、改正前の三月二十日であったため、本年度分の住民税の課税にあたって納税者が不利

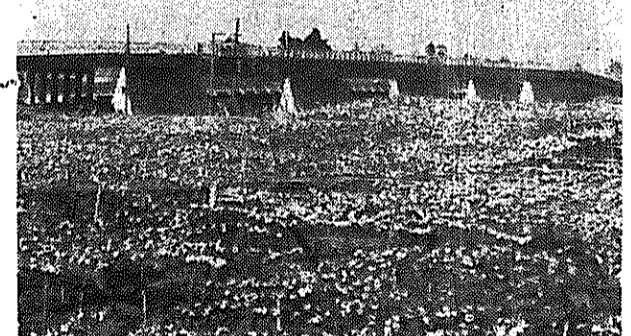
⑨ 四十一年度分の申告書の取扱いが変わりました。これまでに説明してきた点の内容を改正する地方税法の一部を改正する法律は、三月三十一日成立し、四月一年度分の税金から適用されますが、本年度市民税申告書の提出期限は、改正前の三月二十日であったため、本年度分の住民税の課税にあたって納税者が不利

⑩ 四十一年度分の申告書の取扱いが変わりました。これまでに説明してきた点の内容を改正する地方税法の一部を改正する法律は、三月三十一日成立し、四月一年度分の税金から適用されますが、本年度市民税申告書の提出期限は、改正前の三月二十日であったため、本年度分の住民税の課税にあたって納税者が不利

⑪ 四十一年度分の申告書の取扱いが変わりました。これまでに説明してきた点の内容を改正する地方税法の一部を改正する法律は、三月三十一日成立し、四月一年度分の税金から適用されますが、本年度市民税申告書の提出期限は、改正前の三月二十日であったため、本年度分の住民税の課税にあたって納税者が不利

⑫ 四十一年度分の申告書の取扱いが変わりました。これまでに説明してきた点の内容を改正する地方税法の一部を改正する法律は、三月三十一日成立し、四月一年度分の税金から適用されますが、本年度市民税申告書の提出期限は、改正前の三月二十日であったため、本年度分の住民税の課税にあたって納税者が不利

となることのないよう、申告書は次によって取り扱うことになりました。申告書の未提出の方はなるべく早く提出してください。
イ、申告書が期限後に提出された場合であっても受理します。六月一日ころまで提出してください。
ロ、すでに提出された申告書の記載内容を変更したほうが納税義務者に有利になる場合には、その訂正が認められます。
○改正による税負担額の比較
今回の市税条例の改正で、いったいどれだけの軽減があるか、実際に例をあげて説明してみます。
【例の一】
扶養家族が四人で給与所得が年間八十万円のサラリーマン。現行では市民税二万四千五百円が、改正で計算すると一万六千八百円になり三千六百七十円の減税。
【例の二】
扶養家族が四人で年間所得六十万円の青色事業所得者（白色事業所得者）。現行では市民税一万九千九百六十三円（一万三千七百三十三円）が改正で計算すると九千六百八十三円（一万二千六百八十三円）で、二千二百八十円（二千二百円）の減税。



大郷橋でき上がる
産大郷梨の花もまっ盛り、新しい大郷橋を渡って出荷される日をまっているようです。
昨年の四月から工事が進められていた大郷橋は、先月末完成し、このほど全面的に供用になりました。
この橋は震災復旧事業として、総工費一億五百五十万円が、五十万円で県が工事を実施。有効幅員六、全長一三七、近代の合成材料永久橋に生まれ変わりました。

議会の動き

●市役所建設の意向を表明
第五十二回白根市議会臨時会は、四月十四日午前九時三十分から市役所で開かれ、県知事選挙費用百二十万六千円を追加する四十一年度一般会計第一号補正予算案と、市税条例の一部改正案をそれぞれ原案どおり可決。そのあと、全員協議会に切り替えて、市庁舎の建設問題を協議。午後二時三十分閉会しました。
協賛会で、市長は「現在の庁舎と敷地は大変狭く、市民のみならず迷惑をかけて

と、市民サービスの向上をはかるために、また、市街地周辺の地価の値上りや、庁舎を建てるとは多くの敷地を必要とするなどの諸点を考慮して、できるならば、今年度から将来の建設準備にとりかかりたい。なお、各市の状況や具体的な建設計画を調査検討するために、市議会議員

り算は、庁舎建設費として一億四千万円（土地買収費は含まない）と見込まれ、敷地の買収は本年度と来年度で行ない、そのあと、三カ年度毎二千円ずつ建設基金を積み立て、四十六年度から四十七年度にかけて、完成させる計画になっています。

申請は二十四日まで
●身障者の軽自動車税を免除
からだの不自由（ただし手の不自由の方は除く）で、六級以上の身体障害者手帳の交付を受けている方が、軽自動車を所有している、もっぱら車の方で運転する場合は、一台に限りその方の申請によ

●固定資産税
土地に対して課税される四十一年度分の固定資産税の計算方法や、免税点などが大幅に変わりました。すでに配付された第一期分の固定資産税の納税通知書によって納税していたら、通知書と一緒に説明書もお配りしてあります。ここで一度改

次に、固定資産税を計算するときの基礎となる評価額の計算方法の改正についてふれてみます。（なお、家屋と土地のうち農地以外の土地は、急激な値上りがあるため、農地以外の土地が改正の対象です）
最近の土地、とくに市街地やその周辺の宅地価格は、ものすごい値上がりが続いていますが、しかし、固定資産税の計

●固定資産税
土地に対して課税される四十一年度分の固定資産税の計算方法や、免税点などが大幅に変わりました。すでに配付された第一期分の固定資産税の納税通知書によって納税していたら、通知書と一緒に説明書もお配りしてあります。ここで一度改

次に、固定資産税を計算するときの基礎となる評価額の計算方法の改正についてふれてみます。（なお、家屋と土地のうち農地以外の土地は、急激な値上りがあるため、農地以外の土地が改正の対象です）
最近の土地、とくに市街地やその周辺の宅地価格は、ものすごい値上がりが続いていますが、しかし、固定資産税の計

次に、固定資産税を計算するときの基礎となる評価額の計算方法の改正についてふれてみます。（なお、家屋と土地のうち農地以外の土地は、急激な値上りがあるため、農地以外の土地が改正の対象です）
最近の土地、とくに市街地やその周辺の宅地価格は、ものすごい値上がりが続いていますが、しかし、固定資産税の計

次に、固定資産税を計算するときの基礎となる評価額の計算方法の改正についてふれてみます。（なお、家屋と土地のうち農地以外の土地は、急激な値上りがあるため、農地以外の土地が改正の対象です）
最近の土地、とくに市街地やその周辺の宅地価格は、ものすごい値上がりが続いていますが、しかし、固定資産税の計

次に、固定資産税を計算するときの基礎となる評価額の計算方法の改正についてふれてみます。（なお、家屋と土地のうち農地以外の土地は、急激な値上りがあるため、農地以外の土地が改正の対象です）
最近の土地、とくに市街地やその周辺の宅地価格は、ものすごい値上がりが続いていますが、しかし、固定資産税の計

次に、固定資産税を計算するときの基礎となる評価額の計算方法の改正についてふれてみます。（なお、家屋と土地のうち農地以外の土地は、急激な値上りがあるため、農地以外の土地が改正の対象です）
最近の土地、とくに市街地やその周辺の宅地価格は、ものすごい値上がりが続いていますが、しかし、固定資産税の計

次に、固定資産税を計算するときの基礎となる評価額の計算方法の改正についてふれてみます。（なお、家屋と土地のうち農地以外の土地は、急激な値上りがあるため、農地以外の土地が改正の対象です）
最近の土地、とくに市街地やその周辺の宅地価格は、ものすごい値上がりが続いていますが、しかし、固定資産税の計

次に、固定資産税を計算するときの基礎となる評価額の計算方法の改正についてふれてみます。（なお、家屋と土地のうち農地以外の土地は、急激な値上りがあるため、農地以外の土地が改正の対象です）
最近の土地、とくに市街地やその周辺の宅地価格は、ものすごい値上がりが続いていますが、しかし、固定資産税の計

次に、固定資産税を計算するときの基礎となる評価額の計算方法の改正についてふれてみます。（なお、家屋と土地のうち農地以外の土地は、急激な値上りがあるため、農地以外の土地が改正の対象です）
最近の土地、とくに市街地やその周辺の宅地価格は、ものすごい値上がりが続いていますが、しかし、固定資産税の計

次に、固定資産税を計算するときの基礎となる評価額の計算方法の改正についてふれてみます。（なお、家屋と土地のうち農地以外の土地は、急激な値上りがあるため、農地以外の土地が改正の対象です）
最近の土地、とくに市街地やその周辺の宅地価格は、ものすごい値上がりが続いていますが、しかし、固定資産税の計

市の施設を見学する会

どうぞ参加してください
都市ガス・水道施設、処理場、ゴミ処理場、母子健康センター、乳児保育所、産康センター、乳児保育所、産業厚生会館などの都市施設が着々整備されて、本市は名実ともに周辺地域の中核として、その開発のあゆみを進めています。
とくに、これらの施設が建設される財源は、みなさんから納めていただいた税金が大きく占めています。そこで、みなさんの力で立派に育つ施設を、市勢発展のために、市役所企画審査室企画係
5 募集人員 五十人
応募者多数のときは、抽せんできめず。抽せんにあつた方へは文書で通知します。
見学の全コースをバスで案内します。経費は無料です。

